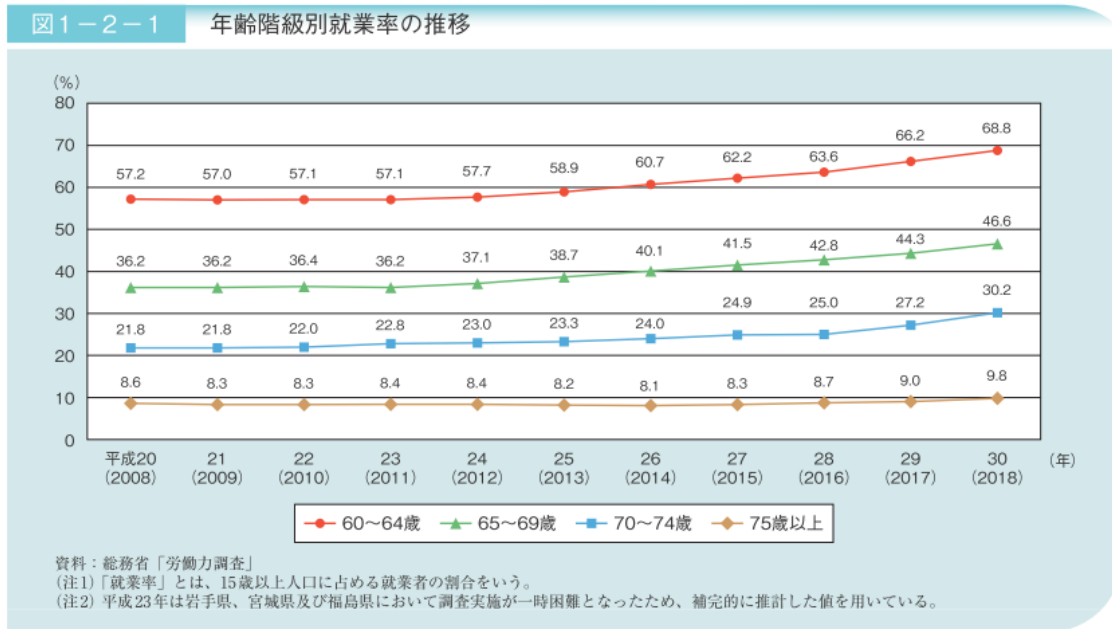


## 年齢階級別就業率の推移が示唆する自己教育の重要性



出所：内閣府「令和元年版高齢社会白書」(<https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2019/gaiyou/pdf/1s2s.pdf>)

上のグラフは高齢者の就業率の推移である。定年引上げ、再雇用制度などの浸透もあり、ここ10年で就業率は大幅に上がっている。60～64歳は2018年で68.8%、10年前に比べると11.6%増。65～69歳は2018年は46.6%、10年前から10.4%増。70～74歳は2018年は30.2%、10年前から8.4%増。

政府が多様な働き方を打ち出している狙いの一つには、女性や高齢者の就業促進がある。少子高齢社会の中、減りゆく労働者人口を少しでも補填するために、現在労働に参加していない層を取り込もうという考えが大元となっている。

また、人生100年時代と言われる中、年金だけではリタイア後の資金が賅えない可能性があると考えられている状況では、少しでも就労期間を延ばし定期収入を確保しておきたいという高齢者の側のニーズにも則している。

経済産業省の「2050年までの経済社会の構造変化と政策課題について」(2018年9月)では、現状の64歳までが支え手という状態から74歳までを支え手とした場合、無理のない社会になるとしている。2040年になった時点で、18歳から64歳で65歳以上を支える場合には1.5人で1人を支えることになるが、18歳から74歳で75歳以上を支える体制にすると3.3人で1人を支えるという形になるという。同資料では、高齢者の体力・運動能力の若返り化や就労意欲の高さについても、記載されている。

しかしながら、高齢者を労働者人口に取り込んだとしても、生産性が著しく落ち社会全体の生産力が落ちてしまえば、また別の大きな問題を抱えてしまうことになる。企業の経営層やマネジメント層の世代交代が遅れることの弊害なども想定される。

高齢者の知識や経験を活かすということがクローズアップされることが多いが、最新技術の発達等により、10年

前の知識が今では役に立たないということはよくあり、また職人の技術でさえロボットにトレースさせることや、AI による解析によって経験よりも具体的根拠による結果を導き出すことも可能になってきている。

定年引上げ等によって、高齢者になっても働ける環境というものが作られたとしても、その時代や社会、技術に合わせた知識、能力を形成していかなければ、本人やその周囲の人々、そして社会に対して良い影響を与えることは難しくなってしまう。

政府は、人生 100 年時代を踏まえ、社会人になっても再び教育機関で学び直す「リカレント教育」の拡充・推進を図っているが、まずは自らがこの現状を理解し、主体的に学んでいかなければならない。常に自己教育をしていくことが重要となってくる。

●当レポートは、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。当レポートのご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い申し上げます。また、当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。なお、当レポートに記載された内容は予告なしに変更されることもあります。当レポートは著作物であり、著作権法に基づき保護されています。当レポートの全文又は一部を著作権法の定める範囲を超えて無断で複製、翻訳、翻案、出版、販売、貸与、転載することを禁じます。